

水は人権 水道事業の民営化を考える

八王子合同法律事務所 尾林 芳匡 弁護士



建て替え中の和田堀給水所にある看板

私たちが生活していくのに欠かせないものの一つが水。1月16日に行なわれた本部資金対策部会では、今問題になっている水道事業の民営化について、この問題に詳しい八王子合同法律事務所の尾林芳匡弁護士の講演を聞きまし。その一部を紹介し。 (文責・見出しとも編集部)

憲法と水道法で保障

国と地方自治体が責任を持つ



尾林さん

日本の憲法と水道法は、安い水、きれいな水を十分供給しなければいけないとして作られた法体系です。憲法25条の2項では、社会保障や公衆衛生を向上させるのは国の責任だと書かれています。ですから「水は人権」というのはこういう意味かという、きれいな水が安く豊富に届かない

れば、公衆衛生が壊れるので国の責任でしっかりやるということになっていくのです。それぞれの自治体によって、水道料金に差が出ていることが本来、おかしいのです。自治体ごとの財政力の関係で、水がピンチな自治体があれば国が支えるように、憲法25条にも水道法にも書いてあることです。

国にも責任があって、国は地方自治体の供給を技術面や財政面で支えることが国の義務だとなっています。

町場業者にはメリットなし

なぜ今水道民営化、コンセッション(運営委託)がやられようとするのか。一言で言う、大手資本が金儲けをしたいということだけです。自治体、住民、水道事業者でコンセッションを願っている人はいません。大手銀行系シンクタンクな

からいなくなってしまうから、また繰り返し述べてきたように、情報公開もなく議会と住民によるコントロールは難しくなります。民間企業が水

細かい情報などは黒塗りにしたものしか出しませんと言えはいいわけ。議会も住民も議論ができません。近隣住民の反対運動や裁判が起きたら、行政が民間

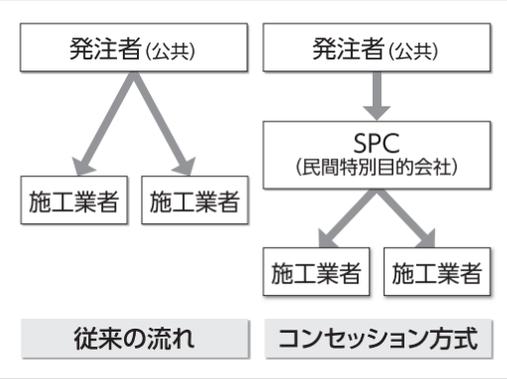
と云われればそれを呑むしかなくなり。このように契約条項を見ていても、自治体にとっても住民にとってもPFIやコンセッションに突入していくメリ

東京は、下水道を突破口にして、PFI、コンセッションを進めるつもりです。下水のPFI、コンセッションの導入可能性調査を行なっており、監査法人に推進のための

で監査法人からの答申書が段階です。東京都も下水道事業でコンセッションに一歩足を踏み入れているのです。海外の水道民営化で起きた問題では、「フィリピン・マニラ市」水道料金が4〜5倍に、「ボリビア・コチャバン

う味があって仕方がない、ブラックボックスで儲けられるようになります。「経費がかさんだ」とか「新しい技術を導入した」とかで水道料金を値上げしてほしいと要求した際に、議会で水道料金値上げの必要性の裏付け資料を求める議員がいたとしても黒塗りでオーケーですから、水道料金の値上げだらうと、下請の買い叩きだらうと、子会社への高値発注だらうと、やりたい放題になって、SPCが利益を稼いでいくのです。パリ市では民間企業は、利益は7%だと言っています。市民団体が調査すると20%も利益をむさぼっていたことが明らかになりました。

水道工事の発注



ここでいう民営化とは、水道工事の発注や管理、運営の民営化ということ。これまでの上水道、下水道工事の発注というのは行政が直接工事の入札を実施してきまし

事業者が仕事をもらえなくなっている。直接発注というのは、町場の工事業者にはとても大切で、わかりやすく言えば、中間のピンハネがありません。PFIとかコンセッションになると、行政が仕切った地元の業者に仕事を発注する仕組みがなくなり、何が起きるかという、中間に大手、外資が入ってきて、入札もなく勝手に実際の工事業者を決めるようになり、ピンハネが起きます。

事業者が仕事をもらえなくなっている。直接発注というのは、町場の工事業者にはとても大切で、わかりやすく言えば、中間のピンハネがありません。PFIとかコンセッションになると、行政が仕切った地元の業者に仕事を発注する仕組みがなくなり、何が起きるかという、中間に大手、外資が入ってきて、入札もなく勝手に実際の工事業者を決めるようになり、ピンハネが起きます。

コンセッション導入すれば

企業のピンハネ横行

料金値上げもやり放題

東京都はタイミング見計らい

協同の力で導入阻止を

タリクが原則とされ、自分で検査するから大丈夫ですと、言っています。それから民間に水道事業を任せることになれば、水道事業について知識や技術を持った人が行政

道料金の値上げを言ってきたも、事業の詳細やどのような経営状態にあるのかは情報公開されませんので、運営権者

企業の損害を補償するという住民運動敵視条項まで入っています。また水道料金を決定する時には協議するところですが、情報が民間企業の側にしかないで、値上げしたい

き勝手に自分の系列会社に仕事をしたり、または町場の工事業者が入れるとしても思うように買叩かれることは必至です。

東京は、下水道を突破口にして、PFI、コンセッションを進めるつもりです。下水のPFI、コンセッションの導入可能性調査を行なっており、監査法人に推進のための

で監査法人からの答申書が段階です。東京都も下水道事業でコンセッションに一歩足を踏み入れているのです。海外の水道民営化で起きた問題では、「フィリピン・マニラ市」水道料金が4〜5倍に、「ボリビア・コチャバン

う味があって仕方がない、ブラックボックスで儲けられるようになります。「経費がかさんだ」とか「新しい技術を導入した」とかで水道料金を値上げしてほしいと要求した際に、議会で水道料金値上げの必要性の裏付け資料を求める議員がいたとしても黒塗りでオーケーですから、水道料金の値上げだらうと、下請の買い叩きだらうと、子会社への高値発注だらうと、やりたい放題になって、SPCが利益を稼いでいくのです。パリ市では民間企業は、利益は7%だと言っています。市民団体が調査すると20%も利益をむさぼっていたことが明らかになりました。

詰将棋の解答

- ▲1二竜△同玉▲1三飛△同玉▲2二銀△1二玉▲1三歩△2三玉▲3三銀成△1三玉▲2二角成まで11手詰。